

(付)昭和60年度心身障害児教育相談実施状況

新潟県立教育センター、特殊教育課では研究および研修事業とともに、通所制による教育相談活動を行っている。実施状況は次のとおりである。

1. 教育相談のケース数と延べ来談者数

昭和60年度、特殊教育課で受けた心身障害児（生徒）の相談総ケースは27である。ここでの相談ケースは、一人の幼児、児童、生徒（以下子供という）の教育上の諸問題に関する相談の件数を示すものである。

表 1 昭和60年度心身障害児来談ケース数，教育相談実施回数

対 象	ケース数	延べ相談実 施 回 数	内 訳				
			本 人	父	母	その他	担任等
保育園，幼稚園 在 家 幼 児	6	134	64	4	64	0	2
小 学 校 児 童	12	191	76	21	69	14	11
中 学 校 生 徒	5	53	17	4	25	4	3
特殊教育諸学校 児 童 ・ 生 徒	4	7	2	0	2	0	3
計	27	385	159	29	160	18	19

電話による問い合わせや相談、他機関の紹介依頼なども多数あり、かなりの時間をとっての相談を受ける場合もあるが、これらは集計に入れず、実際に来所し面接したケースだけをとり上げている。

相談のために来所する人は、子供とその保護者、とくに母親の来所が多くなっている。学校で指導上の問題があつて来所したクラス担任などの教師の来所は延べ、19である。

月別教育相談来談数は（表2）のとおりである。

教育相談は、子供と保護者が来談した場合、それぞれに相談または必要に応じて指導・訓練が行われ

る。したがって、相談実施回数は2となるが、この表の数は、例えば子供と保護者が来談した場合でも、相談回数1として表している。

表2 月別教育相談来談数

対象			月	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	合 計	総 計
幼 児	在 家 児			1												1	64 (35.4)
	園 児		1	6	5	8	4	7	5	6	5	7	5	4	63		
児 童	小 学 校	低学年		3	4	5	5	7	7	7	4	7	8	5	62	86 (47.5)	
		中学年		2	5	5	2	1						15			
		高学年						1	1				2	1	5		
	特殊教育諸学校			1	1	1							1		4		
生 徒	中 学 校			1	2	1		4	6	1	1	5	6	4	31	31 (17.1)	
月 別 合 計			1	14	17	20	11	20	19	14	10	19	22	14		181 (100.0)	

2. 教育相談の内容

(表3)は、来談者の問題内容について主訴別にまとめたものである。

表3 主訴別ケース数

主 訴	1	2	3	4	5	6	7	8	9	合 計
	就学相談	学習不応	チック症	発達遅滞	言語発達遅滞	登校拒否	自閉児の指導	難聴児の指導	その他	
人数	6	4	1	3	3	2	2	3	3	27

(表4)は、本年度の総ケースを障害別にまとめたものである。

表4 障害別ケース数

	障 害 別	校 種 別				総 件 数
		園・在家児	小学校児童	中学校生徒	特殊教育諸学校	
1	視 覚 障 害			1		1
2	聴 覚 障 害		1		2	3
3	精 神 薄 弱	2	3	2		7
4	肢 体 不 自 由					
5	情 緒 障 害	1	7	3		11
6	言 語 障 害	2	1			3
7	重 複 障 害	1			1	2
	合 計	6	12	6	3	27

3. 地域別来談ケース数

(表5)は、来談ケースの地域分布の状況である。

表5 地域別来談ケース数

郡 市 名	新 潟 市	長 岡 市	三 条 市	栃 尾 市	西 蒲 原 郡	三 島 郡	南 蒲 原 郡	中 蒲 原 郡	北 蒲 原 郡	佐 渡 郡	合 計
ケ ー ス 数	11	2	1	1	5	3	1	1	1	1	27